

2012年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2012年3月期 決算の概要

・本年度決算は、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調に推移したことにより、売上高は前期比12%増の1兆5,642億円となりました。一方、当期純利益は投資有価証券評価損の特別損失への計上などにより、前期比20%減の46億円となりました。

・中間配当6円、期末配当見込み6円と合わせて、年間配当は12円を予定しております。

経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	15,642	13,961	1,681	12%	(売上高) 東日本大震災後の経済活動の停滞から回復し、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調に推移、連結子会社の増加もあり、前期比12%の増加となりました。 (販管費) 人件費は連結子会社の増加や社員数増加により、約10億円の増加となりました。大きな貸倒れは当期も発生しておりません。 (営業外損益) 為替差益の減少などにより、営業外収入は27%の減少に、営業外費用は支払利息の増加などにより、8%の増加となりました。 (特別損益) 株式市況の下落による投資有価証券評価損約35億円に加え、投資有価証券売却損約10億円を計上しました。
売上総利益	463	437	26	6%	
販管費	313	298	15	5%	
営業利益	149	138	11	8%	
営業外収益	30	41	△11	△27%	
営業外費用	48	44	4	8%	
経常利益	131	134	△3	△3%	
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	46	34	12	34%	
税引前当期純利益	84	100	△16	△16%	
法人税等	37	41	△4	△11%	
少数株主損益	1	0	1	82%	
当期純利益	46	57	△11	△20%	
E P S	22.35円	27.95円	△5.60円	△20%	
当期包括利益	62	61	1	2%	

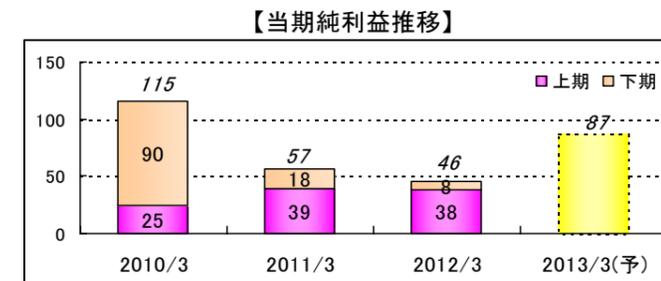
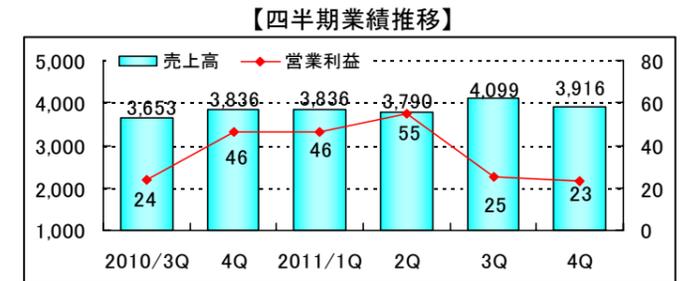
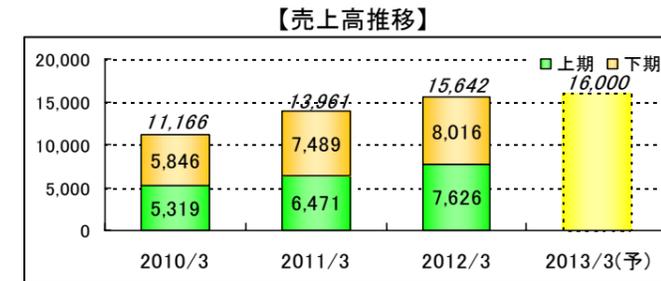
財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	5,824	5,327	497	9%	(総資産) 売上高の増加に伴う売上債権や販売在庫の増加により、前期末比9%の増加となりました。 たな卸資産 1,109億円 (前期末比 +9%)
(流動資産)	4,679	4,232	447	11%	
(固定資産)	1,144	1,095	49	4%	
負債	4,664	4,223	441	10%	(負債) 売上高の増加に伴う仕入債務の増加や社債発行などにより、前期末比10%の増加となりました。 有利子負債は若干増加も、ネットDERは1.9倍に微減となりました。
(グロス有利子負債)	2,431	2,352	79	3%	
(ネット有利子負債)	2,195	2,144	51	2%	
Net DER	1.9倍	2.0倍	△0.1倍	△5%	
純資産	1,159	1,104	55	5%	(純資産) 当期純利益の積み上がりやその他有価証券評価差額金、少数株主持分の増加により、前期末比5%増加しましたが、自己資本比率は19.5%(前期末比 △1.1ポイント)となりました。
(株主資本)	1,142	1,118	24	2%	
(その他の包括利益累計額)	△5	△20	15	△72%	
(少数株主持分)	23	6	17	244%	
B P S	548.22円	529.65円	18.57円	4%	
自己資本	1,136	1,097	39	4%	
自己資本比率	19.5%	20.6%	△1.1pt	—	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	119	△469	588	—	(営業CF) 運転資金需要の伸びの鈍化などにより、+119億円。
投資活動によるCF	△120	△76	△44	58%	(投資CF) 固定資産や投資有価証券の取得により、△120億円。
財務活動によるCF	15	512	△497	△97%	(財務CF) 社債発行による収入などにより、+15億円。
現金及び現金同等物	234	205	29	14%	

セグメントの状況	売上高			セグメント利益(経常利益)			主な要因
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率	
鉄鋼	7,450	6,930	8%	93	94	△1%	(鉄鋼) 鋼材需要は製造業向けの回復と震災復旧関連により堅調に推移。一方、鋼材価格は海外での変動や国内店売り分野の低迷により軟調な動き。 (金属原料) ステンレス・電炉メーカーの生産調整に加え、高炉メーカー向け需要も輸出不振により失速。国際市況も軟調に推移。 (非鉄金属) 国際市況は全般的に弱基調で推移。需要は震災・タイ洪水の影響を脱し、自動車向け中心に堅調に推移。 (食品) 国内需給は低水準の在庫と漁獲量減少により堅調に推移。市場価格も依然高水準だが、養殖サケ等の一部品種で高値調整の動きも。 (石油・化成品) 製品需要は低調も、価格は原油市況に影響され上昇。原発代替の電力向け需要や軽油拡販が貢献。
金属原料	1,262	1,240	2%	12	22	△43%	
非鉄金属	620	600	3%	8	7	19%	
食品	917	800	15%	11	17	△34%	
石油・化成品	4,575	3,700	24%	26	21	22%	
報告セグメント計	14,826	13,272	12%	153	163	△6%	
その他	1,398	1,244	12%	16	7	121%	
合計	16,224	14,516	12%	170	171	△1%	
調整額	△582	△555	△5%	△39	△36	△7%	
PL計上額	15,642	13,961	12%	131	134	△3%	

トピックス

- ・10月 リチウムイオン電池メーカーのエリーパワー(株)に出資
- ・1月 鋼材卸売業のすばる鋼材(株)を子会社化
- ・3月 鉱石・合金鉄生産のOM Holdings Limited (シンガポール)に出資及び転換社債引受け
- ・4月 堺流通センター及び九州流通センターが営業開始。岡山営業所を開設



来期の見通し	来期業績予想	当期実績	対前期増減率
売上高	16,000	15,642	2%
営業利益	180	149	20%
経常利益	150	131	14%
当期純利益	87	46	88%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期	6.00円	6.00円	6.00円
期末	6.00円	6.00円	6.00円
年間配当	12.00円	12.00円	12.00円
配当性向	43%	54%	29%